

平成19年6月期

中間決算短信（連結）

平成19年2月26日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6916

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.iodata.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細野 昭雄

問合せ先責任者 役職名 総務部部长IR担当 氏名 山森 光久

TEL (076)260-3377

決算取締役会開催日 平成19年2月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	29,771	14.4	403		365	
17年12月中間期	34,772	7.2	975		893	
18年6月期	70,087	2.9	328		336	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	988		67.32			
17年12月中間期	1,016		69.21			
18年6月期	549		37.39			

(注) 持分法投資損益 18年12月中間期 105百万円 17年12月中間期 55百万円 18年6月期 126百万円

期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 14,690,323株 17年12月中間期 14,690,979株 18年6月期 14,690,820株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年12月中間期	38,735		20,143		51.4		1,371.19	
17年12月中間期	38,025		19,431		51.1		1,322.67	
18年6月期	34,121		20,649		59.8		1,389.40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 14,690,217株 17年12月中間期 14,690,727株 18年6月期 14,690,453株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月中間期	214		454		158		4,477	
17年12月中間期	317		224		25		3,433	
18年6月期	2,314		495		2,810		3,913	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	62,700		40		875	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円56銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、本資料の8ページを参照して下さい。

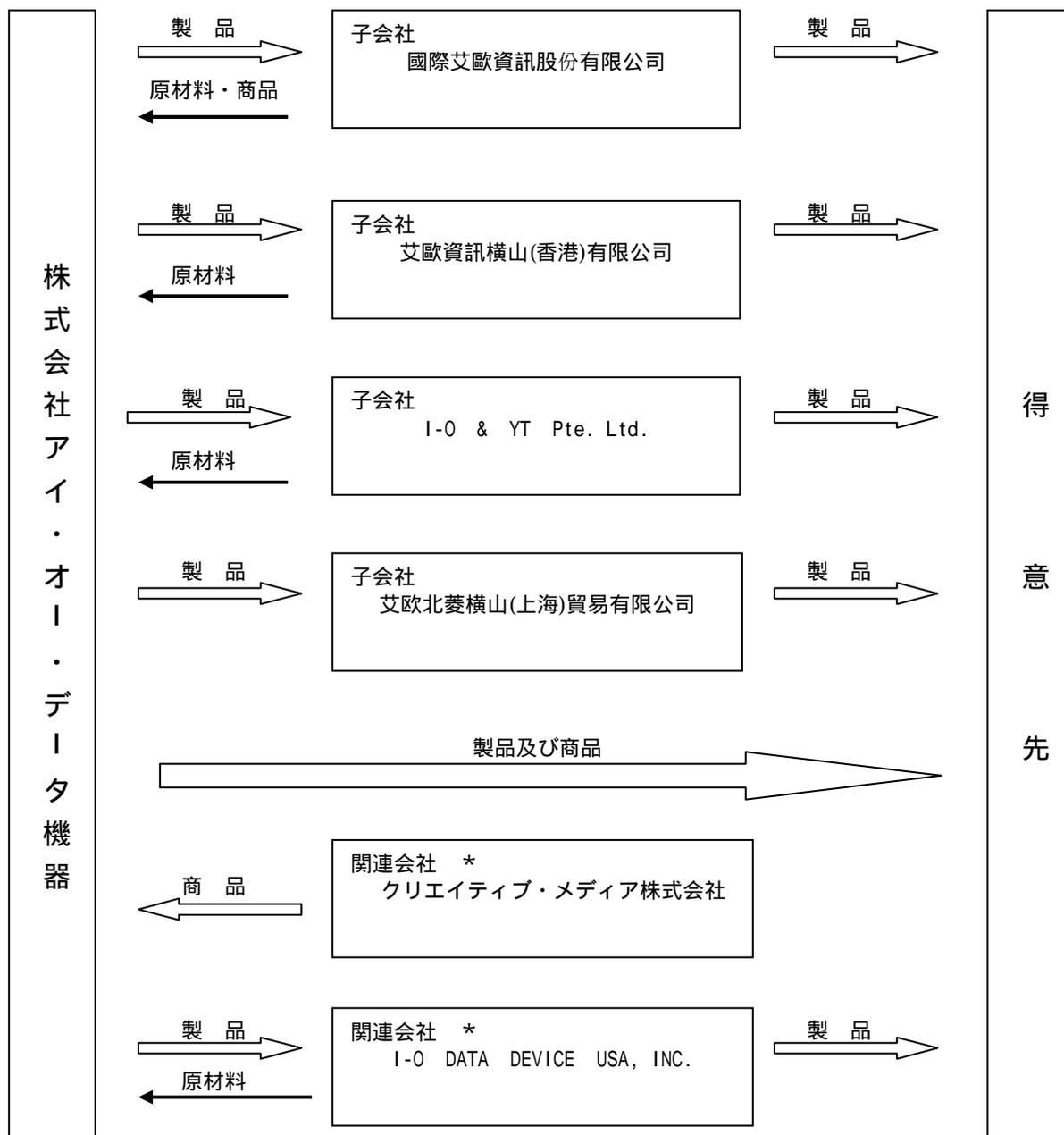
1. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、子会社4社および関連会社 I-O DATA DEVICE USA, INC. を通じて販売しております。

原材料の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司および I-O&YT Pte. Ltd. 等より仕入れており、商品の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司および関連会社クリエイティブ・メディア株式会社より仕入れております。



(注)1. *は持分法適用会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、急速にコモディティ化が進むパソコン周辺機器業界において「お客様」は勿論のこと株主、取引先等あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指しており、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品作り」、「充実したサポート力」と言った創業時より変わることなく培ってきた企業精神とともに、これからのデジタル情報社会にも革新的な提案で貢献していくことを経営理念として掲げております。

また当社が国内外の市場で直面している、製品価格の長期的値下がり傾向や競業他社との激しいシェア争い、為替の変動がもたらすリスク等に、より一層注力し、長期に渡って利益の黒字継続が可能な企業体質を実現することを経営の基本方針として、日々の事業を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただき、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げに関しましては個人投資家の株式市場への促進を促すこと、株式の流動性を高めることは重要であると認識しております。但し、当社株式の流動性につきましては、発行済株式数を考慮して平成8年11月に1単元の株式数を千株から百株に変更しており、流動性については確保されていると考えております。今後、投資単位引き下げの実施予定につきましては、緊急に予定はありませんが当社業績、株式市場の動向、株価水準、株主数、株価の推移等を総合的に勘案して慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、利益面で損失に終わった前期の反省を踏まえ、今後安定した利益を獲得するため社内システムの見直しを図ります。

具体的な経営指標としましては、市場動向の徹底管理、新製品をスピーディに市場に出すための企画・生産・販売の連動、為替の変動リスクや在庫の陳腐化リスク等、変化を感知しリスクを最小限に防ぐ体制作りを構築します。当中間期におきましては結果として不本意な成績に終わりましたが、今後は早急にその体制を構築し全社をあげて利益の確保を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループにおいて前期は満30周年の節目にあたり「創業時精神の原点に帰る」というテーマでスタートした中期経営計画は、結果として不本意なスタート結果に終わりました。当中間期はその結果を真摯に受け止め、原因を追究して臨みましたが、売上高が減少したにも関わらず、利益面において黒字ま

での改善には至らないものの損失額は前年同期と比較して改善されており、経営計画道半ばにおいて、当初の中期経営計画通り「収益性」、「効率性」、「成長性」、「安定性」、「CSRへの配慮」を更に推進するため

グループ経営戦略 = 「全社的にローコストオペレーションを推進し効率化経営を目指す」、「全社的な品質管理、環境保全への配慮、インサイダー及び個人情報の保護、法令順守の推進」

PC周辺事業戦略 = 「成熟市場であるが収益のベースとして競業他社を視野にいれ更なる市場拡大を目指す」

法人・特注戦略 = 「きめ細やかな市場調査と戦略的な営業活動を推進する」、「顧客要求に即応した開発体制及び提案営業」

デジタル情報家電事業戦略 = 「PC周辺事業で蓄積された技術で家電メーカーとの差別化をはかり新市場に本格参入する」

海外事業戦略 = 「海外生産において品質及び生産管理に注力し安定した供給とコストダウンを実現する」、「海外販売において開発・製造・販売と一貫したマーケティング展開で売れる製品作りを目指す」

上記の事業戦略により当社の業績成長の減速感に歯止めを掛け、更なる成長を目指して真摯に事業戦略を推進してまいります。

(6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、当初は原油価格及び素材価格の高騰等の懸念要因はあったものの雇用環境の改善に支えられた個人消費や企業収益の改善を背景に企業の設備投資も底堅く景気は回復基調で推移しました。半ばから後半にかけては、個人消費はやや減速したものの企業収益は本格的な回復基調で推移し、設備投資については引続き増加しながら景気は穏やかな拡大基調が続きました。

当社を取り巻くパソコン業界におきましては、新OS「Windows Vista」発売前の買控え、デジタル家電への消費の分散、パソコンのコモディティ化に伴う製品価格の下落等で出荷台数及び金額は減少傾向になりました。

J E I T A (社団法人電子情報技術産業協会)が平成 19 年 1 月末に発表した内容によれば平成 18 年 7 月より平成 18 年 12 月末までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して、台数ベースでは約 7.0%強減少し、金額ベースにおいても約 10.5%減少しているように、企業間競争の激化等の影響もあり製品単価が前年同期と比較して約 4,500 円下落しており、金利上昇が叫ばれ、インフレ懸念傾向の中、当企業グループを取り巻くパソコン業界に関しては「デフレ脱却」のシナリオはまだ遠い話題と感じられます。

このような状況のもと当企業グループは、赤字決算で終了した前期の反省を踏まえ、期初より、当社が国内外の市場で直面している製品価格の長期的値下がり傾向や競業他社とのシェア争い、為替の変動リスク等に対し、利益の黒字継続が可能な企業体質を構築する、意志決定の迅速化を主目的とした全社的に資材調達、製品生産、販売計画、価格統制等をコントロールする新しい組織を設置して当社製品の市場における価格競争力の強化に注力し売上の拡大に努めた結果、携帯電話用の写真・音楽の保存用に使用されるマイクロSDカードを中心にSDカード全般で数量が前年同期の約2倍増加した他、また80GB容量を中心としたポータブルHDDやネットワーク製品においても期後半に相次いで発売されたゲーム機器各社の新製品に対応したコンパクト版無線ルーター等が好調に推移したものの、前年同期の売上高の主要アイテムであった液晶ディスプレイ装置及びストレージ製品が前年同期を下回る等、売上高は前年同期より約15%減少しました。一方利益面においても昨年の12月18日付けで業績の修正発表したとおり、DRAM等の材料価格の高騰や主力製品である液晶製品で製造委託先での不具合製品発生による機会損失等がうまれたことにより安定した粗利が確保出来ず、販売面においても製品の長期的な価格下落傾向は勿論のこと、競業他社との価格競争は期を通して前年同期同様熾烈を極めており、主力製品の中には店頭で採算割れのものも見られる等、利益確保に大きな影響を与えました。期後半からは、諸々の施策を社内において実施し利益改善に取り組み、結果は修正時より若干の回復は見られたものの、大きな回復には至らず経常及び中間純損失を前年同期に引続き計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は297億71百万円(前年同期比14.4%減)となりました。また利益面につきましては営業損失4億3百万円(前年同期は営業損失9億75百万円)、経常損失3億65百万円(前年同期は経常損失8億93百万円)、中間純損失9億88百万円(前年同期は中間純損失10億16百万円)となりました。

当中間連結会計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリ部門]

パソコンへの増設需要は、数量で15.6%増(当社前年比較)と新OS「Windows Vista」発売前の買控え現象があったにもかかわらず、相変わらず増加傾向が続いており、市場はTVチューナや録画機能が標準搭載されたパソコンが低価格でしかも一般化されてきており、メモリ自体の価格は期初から年末にかけて一旦は秋口に上昇したものの年末には落ち着き比較的安価な供給環境にあることから、パソコン購入と同

時に快適な動作環境を実現するため需要が伸長していると思われます。メモリの容量の中心は期初の 256 M B、512 M B から秋口以降は 512 M B、1 G B に移行しており、前述の新 O S 発売後は、この状況は除々にではありますが加速すると思われます。メモリカードについてもデジタルカメラ用途で期初から 512 M B、年末年始需要では 1 G B が主力になりました。U S B フラッシュメモリについては、前年と比較して売上高で約 40%、数量で約 30% 減少しており、この結果増設メモリボード部門の売上高は前年同期比 8.4% 減となりました。

[ストレージ部門]

H D D 製品については容量が外付けタイプの 320 G B を中心に数量で前年と比較して 4.0% 増加したものの市場において製品単価は下げ止まらず、逆に売上高で前年と比較して約 6.8% 減少しております。M O 製品は市場全体が前年にも増してシュリンク傾向にありますが、法人需要は根強いものがありトップシェアの立場は譲らず、売上の維持を図りましたが、売上高で約 30%、数量で約 25% 減少しました。D V D 製品については大容量次世代製品(当社はすでに Blu-ray Disc ドライブを発売済)との端境期にあって、レーベルフラッシュ等の差別化戦略で売上高の減少に歯止めをかけましたが、売上高で約 40%、数量で約 30% 減少しました。この結果ストレージ部門の売上高は前年同期比 17.2% 減となりました。

[液晶部門]

液晶製品については、売れ筋製品は法人需要で 17 インチ標準サイズ、個人需要で 19 インチ標準、19 インチ・20 インチ横ワイドサイズと新 O S にも対応した大画面化が進みましたが、製品価格の下落及び期中において前述の製造委託先の不具合製品発生による販売面での機会損失の影響もあり、この結果液晶部門の売上高は前年同期比 22.1% 減となりました。

[周辺機器部門]

リンクプレーヤーやレックポットに代表される A V e L 製品はアナログからデジタル製品の移行期でもあり、期末においてパソコンの U S B ポートに接続するだけで手軽にワンセグ放送が楽しめる U S B 接続ワンセグチューナー、家庭内のコンセントに挿すだけでネットワーク接続が可能な P L C (高速電力線通信)アダプターを順次発売しましたが、中間期に及ぼす売上貢献期間がほとんど無く、売上・数量ともに伸び悩みました。ネットワーク関連では L A N 接続ハードディスク製品で L A N D I S K Tera シリーズが 1 T B を中心に好調に推移しました。この結果周辺機器部門の売上高は前年同期比 4.3% 増となりました。

[特注部門]

O E M 製品として、モデム製品が期後半において動きはじめたものの、売上高は前年同期比 21.8% 減となりました。

[その他の部門]

取扱商品として前年はポータブルメディアプレーヤーがヒット商品として好調に推移しましたが、当期それに代わる商品がなく、売上高は前年同期比 29.2% 減となりました。

(2) 財政状態

[当中間期のキャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5億64百万円増加し、44億77百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2億14百万円(前中間連結会計期間は3億17百万円の資金減少)となりました。これは仕入債務の増加による資金増加が44億49百万円ありましたが、税金等調整前中間純損失4億60百万円、売上債権の増加による資金減少が5億13百万円、たな卸資産の増加による資金減少が32億91百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は4億54百万円(前中間連結会計期間は2億24百万円の資金減少)となりました。これは有形無形固定資産の売却による収入7億31百万円と、取得2億65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億58百万円(前中間連結会計期間は25百万円の資金増加)となりました。これは配当金1億58百万円の支払等によるものであります。

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	54.9	60.5	51.1	60.5	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2	46.0	40.9	35.1	28.9
債務償還年数(年)					7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,726.7	364.0			31.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。
6. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は確実に回復してきており、11月・12月の完全失業率がそれぞれ4.0%・4.1%(総務省統計局公表)と堅調な雇用環境に支えられ、一部で暖冬の影響で季節商品の売れ行きが悪い等の不安材料もありますが、総じて個人消費も緩やかながら腰折れすることなく推移していくものと思われま。こうした状況下で、当企業グループは2期連続ではありますが、前期の損失の早期回復と来期に向けて既存市場でのシェア奪回と同時に、新規市場の掘り起こしについても営業、サービスの拡充で企業間競争に打ち勝ち、メモリ、ストレージ、液晶等のコモディティ製品は勿論のこと、年末から年明け以降も好調に売上が推移している新製品のワンセグチューナーやP L Cアダプター、当社独自の企画製品で「デジタル情報家電」の位置付けを作り上げ着実に知名度をあげてきたA V e L製品の確立と販路拡大に努める所存でございます。この結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 627 億円(前期比10.5%減)、連結経常損失 40 百万円(前期は3億36百万円の経常損失)、連結当期純損失 8 億 75 百万円(前期は5億49百万円の純損失)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業活動を継続するにあたってリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。しかしながらこれらは当企業グループが現状で判断したものであり、全てのリスクを網羅しているものではありませんので、その点はご留意願います。

当業界における商慣習(在庫補償制度)について

当企業グループの属するパソコン周辺機器業界では商慣習として、流通在庫(取引先在庫)として現行製品の売切れ前に同種同型の新製品が市場に出回ることが多々あります。その際、現行製品の流通在庫量をコントロールする目的で返品せず価格改定(値下げ)を実施して、その値下げ金額を取引先に対し補填することがあります。その金額が大きくならないように、常日頃から流通在庫の量を把握して調整に努めておりますが、予期せぬ市場変化により大幅に価格改定(値下げ)をせざるを得ない場合、当企業グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

市場における価格競争について

当企業グループが販売しておりますパソコン周辺機器の市場は、競合他社との間で日常、激しい価格競争が行われており、この状況は今後も続くと考えられます。当企業グループは利益確保のため、調達・製造・流通・販売等一貫してコストを削減する経営努力を日常的に継続することが必要であると考えておりますが、今後、当企業グループの想定以上に価格競争が激しくなった場合、また競合他社の値下げ攻勢により当企業グループの販売価格も引き下げざるを得ない状況になった場合、当企業グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

新製品の開発能力について

当企業グループの現行の主力製品はもとより、当企業グループの将来の成長には、更なる革新的で斬新な新製品の開発が重要であると考えております。そのため当企業グループは競業他社に先駆けてデジタル情報家電の製品開発を行っており、同分野で今後も魅力ある新製品を開発していく計画ですが、当企業グループが属する業界は技術の進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当企業グループの開発スピードが遅れた場合、いくつかのリスクが考えられます。

- ・当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品をタイムリーに予想できるとは限らず、また予想できても新製品販売が成功する保証はないこと。
- ・当企業グループが想定できる以上の技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により当企業グループが

製品トレンドをはずす可能性があること。

- ・開発中の製品化の遅延により市場の需要に遅延する可能性があること。

以上のように、当企業グループが業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当企業グループの将来の成長と収益性を低下させ、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的所有権について

当企業グループが属する業界は、技術革新が著しく、競業他社も含め特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当企業グループとしましては専門部署を設置し、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理体制の強化に努めておりますが、不意に第三者による知的所有権侵害の申し立てを受け、当企業グループの主張及び申し出が認められない場合は、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造形態について

当企業グループは、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当企業グループは万が一、特定の製造委託先の生産委託が不可能になった場合においても他の拠点での生産委託を進める等、常にリスクを回避できる生産体制をとっておりますが、委託先の受入環境によって自社製造設備では想定しがたい品質不良や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場に製品をタイムリーに供給できない場合は当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

当企業グループの属するパソコン周辺機器業界の技術革新の速さは、一方で当企業グループ製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当企業グループは保有する在庫品の陳腐化により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当企業グループは今までの経験則と実勢をもとに月次毎に所定の評価減を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当企業グループが適切かつ迅速に対応出来なかった場合は、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報漏洩について

当企業グループは、顧客からの当社製品に関する相談窓口、e コマースサイトにおける製品販売、また当社製品の修理依頼で配送する場合等様々な日常業務において個人情報を取得する立場にあり、個人情報保護法に定められる個人情報取扱事業者該当しております。当企業グループでは、コンプライアンス(法令順守)の観点に従い、社内において情報の取扱い及び管理に関する規程を制定し、全社をあげて個人情報の保護に努めておりますが、予期せぬ不測の事態等が発生し外部へ当企業グループが取得した個人情報が漏洩した場合は、当企業グループの信用低下や風評等により当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当企業グループが取り扱う製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半加工製品を仕入れる比率が高く、その大半がドル決済であるため、為替の変動によっては業績に影響を及ぼす場合があります。そのリスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っておりますが、間接的な影響も含めリスクを全て排除することは不可能です。また一方で円とドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点でのパソコン周辺機器市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社製品の販売価格に反映できず、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 製品分類別連結売上高明細書

販売の状況

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
増設メモリボード	7,510	21.6	6,883	23.1	14,767	21.1
ストレージ	10,785	31.0	8,930	30.0	21,418	30.6
液晶	8,803	25.3	6,861	23.1	18,547	26.5
周辺機器	4,765	13.7	4,968	16.7	9,704	13.8
特注製品	891	2.6	697	2.3	1,992	2.8
その他の	2,016	5.8	1,429	4.8	3,657	5.2
合 計	34,772	100.0	29,771	100.0	70,087	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も行っておりますので、以下に特注製品の受注状況を記載しております。

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特 注 製 品	790	76	600	42	1,954	139

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,433		4,477		3,913	
2 受取手形及び売掛金	15,453		14,855		14,643	
3 たな卸資産	8,754		9,723		6,431	
4 デリバティブ債権			1,966			
5 その他	2,567		1,053		1,226	
貸倒引当金	8		0		3	
流動資産合計	30,201	79.4	32,076	82.8	26,211	76.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,536		1,226		1,522	
(2) 土地	3,204		2,772		3,204	
(3) その他	388		443		360	
有形固定資産合計	5,129		4,442		5,087	
2 無形固定資産	626		541		572	
3 投資その他の資産	2,068		1,775		2,250	
貸倒引当金			99			
投資その他の資産合計	2,068		1,675		2,250	
固定資産合計	7,824	20.6	6,658	17.2	7,910	23.2
資産合計	38,025	100.0	38,735	100.0	34,121	100.0
(負 債 の 部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	13,946		12,807		8,372	
2 短期借入金	213		3,000		3,000	
3 未払法人税等	79		91		139	
4 ポイント引当金			49			
5 その他	3,458		1,846		1,281	
流動負債合計	17,698	46.6	17,795	45.9	12,792	37.5
固定負債						
1 退職給付引当金	167		181		152	
2 役員退職慰労引当金	136		136		136	
3 リサイクル費用引当金	205		267		234	
4 その他	145		210		155	
固定負債合計	655	1.7	796	2.1	679	2.0
負債合計	18,354	48.3	18,592	48.0	13,472	39.5

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少 数 株 主 持 分)		%		%		%
少数株主持分	240	0.6				
(資 本 の 部)						
資本金	3,588	9.5				
資本剰余金	4,308	11.3				
利益剰余金	11,698	30.8				
その他有価証券評価差額金	122	0.3				
為替換算調整勘定	6	0.0				
自己株式	292	0.8				
資本合計	19,431	51.1				
負債、少数株主持分及び資本合計	38,025	100.0				
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
1 資本金			3,588	9.3	3,588	10.5
2 資本剰余金			4,308	11.1	4,308	12.6
3 利益剰余金			11,029	28.5	12,165	35.7
4 自己株式			293	0.8	293	0.9
株主資本合計			18,633	48.1	19,769	57.9
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			49	0.1	65	0.2
2 繰延ヘッジ損益			1,192	3.1	590	1.7
3 為替換算調整勘定			20	0.1	14	0.0
評価・換算差額等合計			1,263	3.3	641	1.9
少数株主持分			246	0.6	238	0.7
純資産合計			20,143	52.0	20,649	60.5
負債純資産合計			38,735	100.0	34,121	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	34,772	100.0	29,771	100.0	70,087	100.0
売上原価	32,074	92.2	26,580	89.3	63,197	90.2
売上総利益	2,697	7.8	3,190	10.7	6,889	9.8
販売費及び一般管理費	3,672	10.6	3,594	12.1	7,218	10.3
営業損失	975	2.8	403	1.4	328	0.5
営業外収益	207	0.6	215	0.7	276	0.4
1 受取利息	16		33		47	
2 仕入割引	24		14		58	
3 投資事業組合運用益	8		0		5	
4 為替差益	131		121		111	
5 その他	27		46		53	
営業外費用	126	0.4	177	0.5	284	0.4
1 支払利息	1		6		10	
2 売上割引	67		61		139	
3 持分法による投資損失	55		105		126	
4 その他	2		4		7	
経常損失	893	2.6	365	1.2	336	0.5
特別利益	0	0.0	156	0.5	5	0.0
1 固定資産売却益			152			
2 貸倒引当金戻入益	0		3		5	
特別損失	3	0.0	250	0.8	30	0.0
1 固定資産除却損	2		12		6	
2 固定資産売却損	0		63		0	
3 投資有価証券評価損			173		23	
税金等調整前中間(当期)純損失	896	2.6	460	1.5	361	0.5
法人税、住民税及び事業税	74	0.2	94	0.3	105	0.2
法人税等調整額	30	0.1	422	1.5	61	0.1
少数株主利益	15	0.0	11	0.0	20	0.0
中間(当期)純損失	1,016	2.9	988	3.3	549	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

科 目	金 額 (百万円)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資本剰余金期首残高	4,308
資本剰余金中間期末残高	4,308
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利益剰余金期首残高	12,914
利益剰余金減少高	
1 中間純損失	1,016
2 配当金	190
3 役員賞与	9
利益剰余金中間期末残高	11,698

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
平成 18 年 6 月 30 日残高	3,588	4,308	12,165	293	19,769	65	590	14	238
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			146		146				
中間純損失			988		988				
自己株式の取得				0	0				
自己株式の処分				0	0				
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						15	602	35	7
中間連結会計期間中の変動額合計			1,135	0	1,136	15	602	35	7
平成 18 年 12 月 31 日残高	3,588	4,308	11,029	293	18,633	49	1,192	20	246

前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
平成 17 年 6 月 30 日残高	3,588	4,308	12,914	292	20,519	40		69	189
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			190		190				
役員賞与の支給			9		9				
当期純損失			549		549				
自己株式の取得				0	0				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						25	590	55	49
連結会計年度中の変動額合計			749	0	750	25	590	55	49
平成 18 年 6 月 30 日残高	3,588	4,308	12,165	293	19,769	65	590	14	238

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年7月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成18年6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	896	460	361
減価償却費	256	258	540
役員退職慰労引当金減少額	10		10
退職給付引当金増加額	22	29	7
リサイクル費用引当金増加額	36	33	65
貸倒引当金増加額(減少額)	1	3	3
受取利息及び受取配当金	19	36	55
支払利息	1	6	10
持分法による投資損失	55	105	126
固定資産除却損	2	12	6
売上債権の増加額	2,154	513	1,094
たな卸資産の減少額(増加額)	1,240	3,291	1,082
仕入債務の増加額(減少額)	4,130	4,449	1,454
その他増減額	99	267	813
小 計	86	321	1,953
利息及び配当金の受取額	19	40	49
利息の支払額	1	6	11
法人税等の支払額	422	140	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	214	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	215	265	422
有形無形固定資産の売却による収入		731	41
投資有価証券の取得による支出	61	8	157
投資事業組合からの分配投資による収入	1	2	28
その他投資による支出	47	30	271
その他投資による収入	98	24	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	454	495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	193		2,979
配当金の支払額	189	146	190
少数株主への配当金の支払額		12	
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の処分による収入		0	
少数株主からの払込による収入	22		22
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	158	2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	55	21
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	457	564	21
現金及び現金同等物の期首残高	3,891	3,913	3,891
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,433	4,477	3,913

役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成 17 年 9 月 28 日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めて計上しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

1. 中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、資産総額の 100 分の 5 を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「デリバティブ債権」は、1,202 百万円、816 百万円であります。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

投資活動によるキャッシュ・フローの「有形無形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間まで「その他投資による収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他投資による収入」に含まれている「有形無形固定資産の売却による収入」は 2 百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	< 前中間連結会計期間末 >	< 当中間連結会計期間末 >	< 前連結会計年度末 >
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,971 百万円	3,153 百万円	3,101 百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形及び売掛金	318 百万円	260 百万円	百万円
支払手形及び買掛金	864 百万円	491 百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

	< 前中間連結会計期間 >	< 当中間連結会計期間 >	< 前連結会計年度 >
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料手当・賞与	1,035 百万円	930 百万円	1,997 百万円
広告宣伝費	305 百万円	267 百万円	543 百万円
荷造運賃	611 百万円	545 百万円	1,193 百万円
研究開発費	556 百万円	588 百万円	1,168 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7 百万円	百万円	7 百万円
ポイント引当金繰入額	百万円	49 百万円	百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
土地	百万円	152 百万円	百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	百万円	6 百万円	百万円
有形固定資産その他	0 百万円	6 百万円	3 百万円
無形固定資産	2 百万円	百万円	2 百万円
計	2 百万円	12 百万円	6 百万円
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	百万円	63 百万円	百万円
有形固定資産その他	0 百万円	百万円	0 百万円
計	0 百万円	63 百万円	0 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

< 当中間連結会計期間 >

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,839,349			14,839,349

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	148,896	248	12	149,132

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 248 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 12 株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 26 日 定時株主総会	普通株式	146	10.00	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 26 日

< 前連結会計年度 >

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349			14,839,349

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,076	820		148,896

(注) 普通株式の自己株式の増加 820 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 9 月 28 日 定時株主総会	普通株式	190	13.00	平成 17 年 6 月 30 日	平成 17 年 9 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 26 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	146	10.00	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 26 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

<前中間連結会計期間>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	390	594	203
債 券			
その他			
計	390	594	203

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が1百万円あります。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	286
非上場株式	
投資事業組合出資金	
計	286

<当中間連結会計期間>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	393	470	76
債 券			
その他			
計	393	470	76

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が7百万円あります。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	291
非上場株式	
非上場社債	
投資事業組合出資金	
計	291

<前連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 その他	392	501	109
計	392	501	109

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と連結貸借対照表計上額との差額が0百万円あります。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	224
非上場社債	99
投資事業組合出資金	29
計	354

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

< 前中間連結会計期間 >

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	33,532	1,240	34,772		34,772
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	17,418	17,526	(17,526)	
計	33,640	18,658	52,299	(17,526)	34,772
営業費用	34,362	18,515	52,877	(17,130)	35,747
営業利益(損失)	721	143	578	(396)	975

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...台湾、中国及びシンガポール

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額	286	提出会社の管理部門に係る費用

< 当中間連結会計期間 >

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	28,716	1,054	29,771		29,771
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	16,338	16,385	(16,385)	
計	28,764	17,392	46,156	(16,385)	29,771
営業費用	29,252	17,197	46,449	(16,274)	30,175
営業利益(損失)	488	195	293	(110)	403

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...台湾、中国及びシンガポール

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額	220	提出会社の管理部門に係る費用

< 前連結会計年度 >

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	67,750	2,336	70,087		70,087
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	32,537	32,808	(32,808)	
計	68,021	34,874	102,895	(32,808)	70,087
営業費用	68,131	34,595	102,726	(32,310)	70,415
営業利益(損失)	109	279	169	(498)	328

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...台湾、中国及びシンガポール

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額	531	提出会社の管理部門に係る費用

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。